

令和4年度(2022年度) ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組に関する年次報告 【概要】

1 道内の温室効果ガス(実質)排出量の状況

<2020(R2)年度(速報値*1)>

- 2020年度の本道の温室効果ガス排出量は、6,002万t-CO₂となり、二酸化炭素吸収量を差し引いた「実質排出量」は、5,176万t-CO₂。
- 基準年(2013年度)から29.8%減少(▲2,193万t-CO₂減)。
- 前年度(2019年度)と比べ、5.8%減少(318万t-CO₂減)。

<2021(R3)年度(推計値*2)>

- 2021年度の本道の温室効果ガス「実質排出量」は、5,209万t-CO₂の見込み。
- 基準年(2013年度)から29.3%減少(▲2,160万t-CO₂減)の見込みで、減少傾向で推移の見込み。
- 前年度(2020年度)と比べ、0.6%増加(33万t-CO₂増)の見込み。
- 前年度からの主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた経済活動の回復等が考えられる。

※1 速報値：2023(R5)年7月末時点で入手可能な統計等から必要なデータを推計し、2020(R2)年度の排出量の予測値を算出

※2 推計値：2023(R5)年7月末時点で入手可能な統計等に加え、未入手の統計データを他の統計実績値から推計し、2021(R3)年度の排出量の概算値を算出

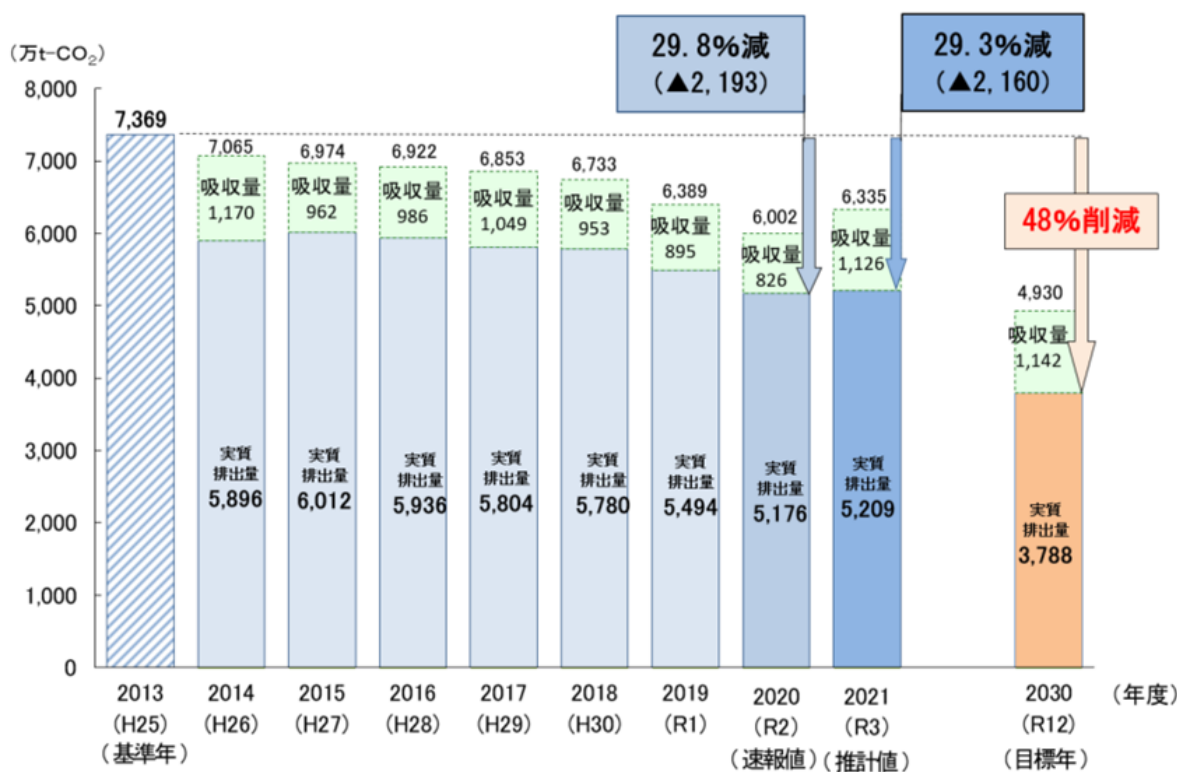


図1 温室効果ガス実質排出量と削減目標との比較

表1 二酸化炭素の部門別の排出量

(万t-CO₂)

部門	2013年度 【基準年度】 a	2020年度 【速報値】 b	2021年度 【推計値】 c	増減	
				2013年度比 (基準年度比) c-a	2020年度比 (前年度比) c-b
産業部門	2,070	1,476	1,784	▲286	308
家庭部門	1,519	1,166	1,043	▲476	▲123
運輸部門	1,260	1,044	1,087	▲173	43
業務その他部門	1,010	777	841	▲169	64

2 道の事務・事業による温室効果ガス排出量の状況

<2022 (R4) 年度実績値>

- 2022 年度の温室効果ガスの排出量は、243,185t-CO₂。
- 基準年度(2013 年度) と比べ 22.1% 減少(68,951t-CO₂ 減)。
- 前年度と比べ、1.3% 増加(3,116t-CO₂ 増)。
- 前年度からの主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了(R4.3.21) による体育センターや美術館などの利用者増加等が影響したと考えられる。

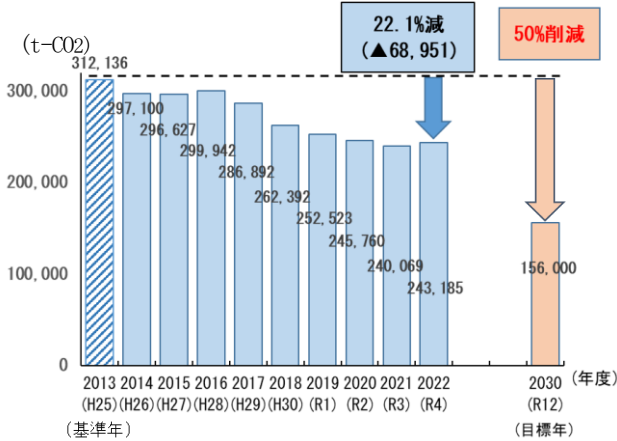


図2 道の事務・事業における温室効果ガス排出量と削減目標との比較

表2 二酸化炭素の種類別の排出量 (t-CO₂)

区分	基準年度 (2013年度) 排出量	2021年度実績 排出量	2022年度実績	
			排出量	基準年度比 削減量
二酸化炭素 (CO ₂)	電気	186,592	127,754	▲ 56,192
	重油	73,486	66,350	▲ 6,633
	ガソリン	17,789	12,897	▲ 4,568
	軽油	4,812	4,002	▲ 1,380
	小計	22,601	16,899	▲ 5,948
	灯油	14,546	13,451	▲ 1,020
	熱供給	3,991	3,927	▲ 357
	その他の燃料(ガス等)	8,800	9,563	▲ 1,295
	計①	310,016	237,944	▲ 68,855
				▲ 3,217

3 省エネルギーの実績、新エネルギーの導入状況

<2020 (R2) 年度省エネルギー実績>

- 2020 年度における各部門の単位当たりのエネルギー消費量は、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、いずれも前年度を下回った。

<2021 (R3) 年度新エネルギー導入状況>

- 設備容量は、太陽光発電や風力発電所の運転開始等により、前年度と比べ、6.6%、27.5 万 kw 増加。
- 発電電力量は、太陽光発電設備の稼働率の上昇及び日照時間の増加等により、前年度と比べ、9.5%、1,055 百万 kwh 増加。
- 熱量は、公共施設における地中熱利用設備や、木質バイオマスの活用施設の稼働等により、前年度と比べ、7.0%、1,091TJ 増加。

● 省エネルギーの実績

表3 単位当たりエネルギー消費量

区分	エネルギー消費原単位指標	2010 年度 (基準年) A	2019 年度	2020 年度 B	2020 年度 目標 C	基準年に対する増減			
						2020 年度 目標 C-A	2020-2010 B-A	2020 年度 目標達成率	
産業部門	生産額等当たり	GJ/百万円	44.6	33.0	30.4	40.3	-4.3	-14.2	132.6%
家庭部門	1人当たり	GJ/人	27.2	28.8	25.7	23.7	-3.5	-1.5	92.4%
業務部門	床面積当たり	GJ/m ²	3.2	2.5	2.3	2.9	-0.3	-0.9	124.9%
運輸部門	保有台数当たり	GJ/台	57.1	55.9	47.5	46.7	-10.4	-9.6	98.4%

● 新エネルギーの導入状況

表4 発電、熱利用

区分		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度 a	対前年	2030 年度 目標 b	達成率 a/b
発電分野	設備容量 (万 kw)	292.7	320.0	365.1	389.6	417.1	27.5	824.0	50.6%
	発電電力量 (百万 kwh)	7,921	8,611	8,786	10,065	11,120	1,055	20,455	54.4%
熱利用分野	熱量 (TJ)	14,932	14,713	14,578	14,551	15,642	1,091	20,960	74.6%

4 令和4(2022)年度の主な取組状況

<多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化>

- 国(北海道地方環境事務所)と連携し、各家庭からの二酸化炭素排出量を「見える化」するスマートフォンアプリを開発。
- 北海道地球温暖化防止対策条例に基づき、温室効果ガス削減等計画書等を受理し、公表。
- ゼロカーボン北海道チャレンジ!として道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換につながる取組の実践を支援、特に「二酸化炭素の見える化」、「廃棄物削減」、「森林」、「教育」を重点プロジェクトとして実施。 など

<豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用>

- 地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネルギー機器の導入等を支援。
- 省エネと新エネ、二酸化炭素を排出しない水素など次世代のエネルギーとの最適な組み合わせによる企業活動の脱炭素化に向け、道内に集積する主要業種である製造業と宿泊・飲食サービス業のカーボンニュートラル化モデルプランを作成し公開。 など

<森林等の二酸化炭素吸収源の確保>

- 森林の有する多様な機能を発揮させるため、植林や間伐等の森林整備や林道など林内路網の整備を推進。
- ブルーカーボンが注目される中、二酸化炭素の吸収源としても期待される藻場の造成のため、沿岸漁場の整備を実施。 など

<道の事務・事業の実施状況>

- PPAモデルなどによる道有施設への太陽光パネル設置を進めるため、建物の耐震性、耐荷重性等について調査を実施。
- 施設の修繕や改修に合わせて、LED化を推進。 など

5 施策の評価について

今後、令和4年度の取組状況について、環境審議会に評価いただく。